

法人企業景気予測調査結果の概要 (令和7年10～12月期)

企業数

対象企業数：120社
回答企業数：108社 回収率：90.0%
(製造業14社、非製造業94社)

景況判断

現状判断は「下降」超に転じている <28.3%ポイント⇒▲8.3%ポイント>
先行きは「上昇」超に転じる見通し
※全産業の「下降」超は、令和6年10～12月期以来、4期ぶりである。

【企業の声】

- 10月に商品の約7割を値上げしたものの、需要は引き続き堅調である。来期もこの堅調な需要が継続すると想定している。(食料品)
- 夏場を過ぎ、観光需要の減少等により出荷量は減少した。観光客の増加等に伴い、出荷量が増加すると見込んでいる。(卸売・小売)
- 今期は夏場の観光シーズンの反動減の影響もあったが、翌期はプロ野球キャンプや春休みシーズン到来により、需要の増加が見込まれる。(サービス)
- 国内外の旅行需要は、北部の大型テーマパークの影響等もあり、好調に推移しているものの、今期について、前期(令和7年7～9月期)と比較した場合、需要の増加は、限定的であった。(不動産)

雇用 (従業員数判断)

現状判断は「不足気味」超幅が縮小 <49.5%ポイント⇒47.6%ポイント>
先行きは「不足気味」超で推移する見通し
※全産業の「不足気味」超は、令和3年6月末から19期連続である。

【企業の声】

- 新型コロナ前と比較して仕事量は変わらないが、人手は減っている。アルバイト・派遣社員は、実施できる業務に制限があるため、正規社員を確保したいが、確保できない状況が続いている。(卸売・小売)
- 最低賃金改定は、現時点において、賃金改定等を実施する必要は無いものの、例年実施している賃金改定において、影響を及ぼす可能性がある。人手確保のために、適切に賃金改定を実施する予定である。(食料品)
- 前年度の取組であるが、短期バイトから正規職員への登用のほか、各種媒体を活用して求人活動し、人手を確保できた。また、賃上げを毎年行っており、人材流出防止のため、賃上げが必須である。なお、最低賃金以上で雇用しているため、最低賃金改定は、現時点では影響なしである。(サービス)
- 最低賃金上昇により下請けなどへの発注費が増加する見込みであり、利益が圧迫されないか懸念している。(建設)

売上高

7年度は4.2%の増収見込み <3.8%⇒4.2%>

経常利益

7年度は4.6%の増益見込み <▲4.0%⇒4.6%>

設備投資

7年度は33.3%の増加見込み <26.4%⇒33.3%>

(注) ◇書きは前回調査と今回調査の計数である。

【お問い合わせ先】
沖縄総合事務局 財務部
財務課 経済調査室
TEL：098-866-0093

法人企業景気予測調査

(令和7年10～12月期)

沖縄総合事務局管内分

令和7年12月11日



内閣府 沖縄総合事務局財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

調査の時点 令和7年11月15日

調査対象期間 判断項目： 7年10～12月期又は12月末見込み、8年1～3月期又は3月末見通し、8年4～6月期又は6月末見通し

計数項目： 7年度実績見込み

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：120社 回答企業数：108社 回収率：90.0%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率 (%)
全産業	120	108	90.0
製造業	14	14	100.0
非製造業	106	94	88.7
建設業	16	15	93.8
情報通信業	6	3	50.0
運輸業、郵便業	7	6	85.7
卸売業、小売業	15	15	100.0
不動産業、物品賃貸業	16	13	81.3
サービス業	29	27	93.1
大企業（資本金10億円以上）	18	18	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	36	31	86.1
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	66	59	89.4

B S I（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）＝10.0%ポイント

■ 景況判断 - 現状判断は「下降」超に転じている 先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

7年10～12月期の企業の景況判断BSIを7年7～9月期と比較すると、全産業では、「下降」超に転じている。

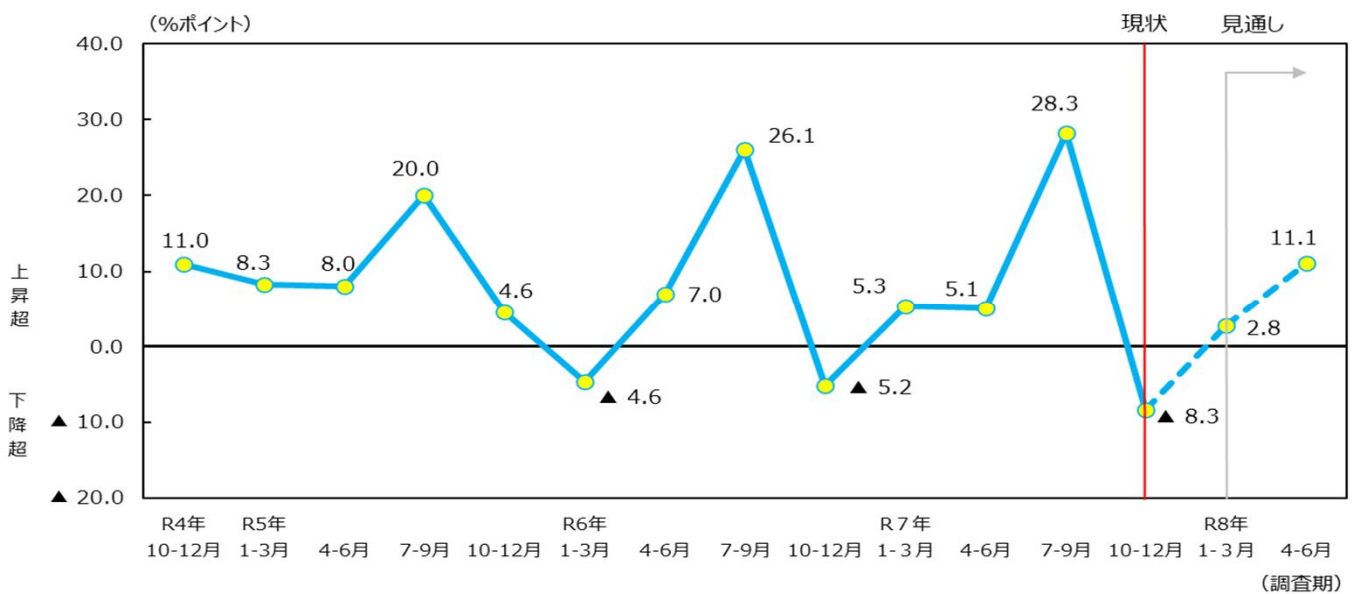
業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、サービス、卸売・小売で「下降」超に転じていることなどから、全体では「下降」超に転じている。

規模別にみると、全ての規模で「下降」超に転じている。

(先行き)

先行き（全産業）については、8年1～3月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

		7年7～9月 前回調査	7年10～12月 現状判断	8年1～3月 見通し	8年4～6月 見通し
全産業	全産業	28.3	(▲1.8) ▲ 8.3	(8.0) 2.8	11.1
	製造業	46.7	(26.7) 21.4	(0.0) 0.0	7.1
	非製造業	25.5	(▲6.1) ▲ 12.8	(9.2) 3.2	11.7
	建設業	21.4	(0.0) ▲ 6.7	(21.4) 6.7	0.0
	情報通信業	0.0	(33.3) ▲ 33.3	(33.3) 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0.0	(16.7) ▲ 50.0	(16.7) 0.0	16.7
	卸売業、小売業	33.3	(▲26.7) ▲ 20.0	(13.3) ▲ 13.3	6.7
	不動産業、物品賃貸業	20.0	(▲13.3) ▲ 7.7	(0.0) 15.4	0.0
	サービス業	39.3	(▲3.6) ▲ 3.7	(10.7) ▲ 3.7	25.9
規模別	大企業	33.3	(▲16.7) ▲ 11.1	(▲11.1) ▲ 11.1	5.6
	中堅企業	36.4	(▲6.1) ▲ 12.9	(6.1) 0.0	25.8
	中小企業	22.6	(4.8) ▲ 5.1	(14.5) 8.5	5.1

(注) ()書きは前回調査（7年7～9月期）時の見通し

■ 雇用 - 現状判断は「不足気味」超幅が縮小 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

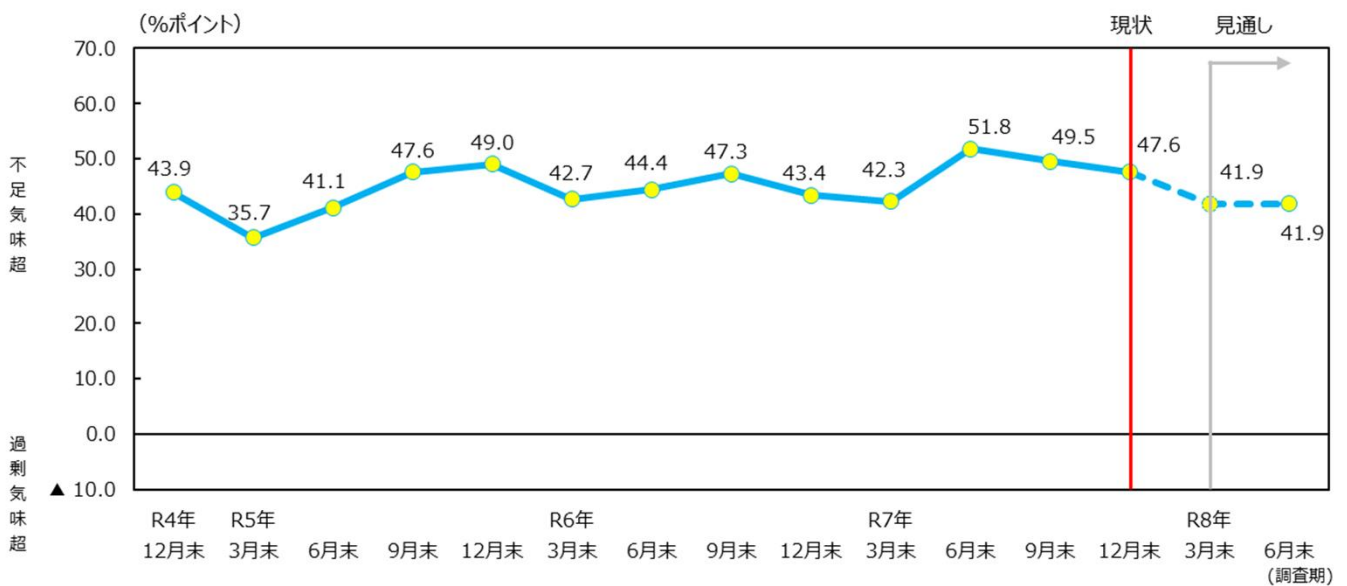
7年12月末時点の従業員数判断BSIを7年9月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き)

先行き（全産業）について、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

【従業員数判断BSIの推移（全産業）】



【従業員数判断BSI（原数値）】

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	7年9月末 前回調査	7年12月末 現状判断	8年3月末 見通し	8年6月末 見通し
全産業	49.5	(45.9) 47.6	(43.1) 41.9	41.9
製造業	35.7	(42.9) 23.1	(28.6) 46.2	53.8
非製造業	51.6	(46.3) 51.1	(45.3) 41.3	40.2
建設業	57.1	(57.1) 73.3	(57.1) 66.7	66.7
情報通信業	0.0	(0.0) 33.3	(0.0) 0.0	0.0
運輸業、郵便業	66.7	(66.7) 83.3	(66.7) 50.0	50.0
卸売業、小売業	40.0	(33.3) 40.0	(33.3) 26.7	33.3
不動産業、物品賃貸業	46.2	(30.8) 16.7	(30.8) 16.7	16.7
サービス業	63.0	(55.6) 57.7	(48.1) 46.2	46.2
規模別				
大企業	44.4	(38.9) 44.4	(38.9) 38.9	27.8
中堅企業	46.9	(43.8) 54.8	(40.6) 38.7	45.2
中小企業	52.5	(49.2) 44.6	(45.8) 44.6	44.6

(注) ()書きは前回調査(7年7~9月期)時の見通し

■ 売上高 ー 7年度は増収見込み

(注:電気・ガス・水道を除く)

7年度は、全産業で4.2%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、15.7%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売で増収となることなどから、3.3%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

		7年度	
全産業		(3.8)	4.2
	製造業	(11.3)	15.7
	非製造業	(3.2)	3.3
	建設業	(3.2)	2.9
	情報通信業	(4.0)	4.0
	運輸業、郵便業	(4.1)	6.3
	卸売業、小売業	(2.8)	2.2
	不動産業、物品賃貸業	(10.3)	8.1
	サービス業	(1.6)	4.5

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

		7年度	
全産業		(0.6)	1.3
	製造業	(11.3)	15.7
	非製造業	(0.0)	0.5

- (注) 1. ()書きは前回調査(7年7~9月期)結果
2. 金融・保険は調査対象外

■ 経常利益 — 7年度は増益見込み

(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

7年度は、全産業で4.6%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、43.5%の増益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、サービス、情報通信などで増益となることなどから、3.9%の増益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

		7年度	
全産業		(▲4.0)	4.6
製造業		(7.1)	43.5
非製造業		(▲4.2)	3.9
建設業		(▲10.4)	▲ 2.5
情報通信業		(1.8)	3.7
運輸業、郵便業		(0.5)	34.5
卸売業、小売業		(▲6.3)	▲ 1.5
不動産業、物品賃貸業		(▲7.8)	3.0
サービス業		(▲7.1)	11.1

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

		7年度	
全産業		(80.2)	91.3
製造業		(7.1)	43.5
非製造業		(81.2)	91.9

(注) 1. ()書きは前回調査(7年7~9月期)結果

■ 設備投資 — 7年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

7年度は、全産業で33.3%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、216.6%の増加見込みとなっている。

非製造業では、建設、運輸・郵便などで減少するものの、卸売・小売、サービスなどで増加することから、全体では30.8%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	7年度	
全産業	(26.4)	33.3
電気・ガス・水道を除く全産業	(30.5)	38.9
製造業	(214.1)	216.6
非製造業	(23.8)	30.8
建設業	(▲67.3)	▲ 67.0
情報通信業	(17.5)	13.8
運輸業、郵便業	(▲13.5)	▲ 24.2
卸売業、小売業	(23.1)	59.6
不動産業、物品賃貸業	(63.0)	61.2
サービス業	(67.9)	69.5
金融業、保険業	(17.9)	16.8

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	7年度	
全産業	(25.3)	32.7
製造業	(213.4)	218.7
非製造業	(22.6)	30.0

(注) ()書きは前回調査(7年7~9月期)結果

(参考資料)

■ 今年度における設備投資のスタンス

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	維持更新	55.3	生産(販売)能力の拡大	52.9	製(商)品・サービスの質的向上	47.1
製造業	生産(販売)能力の拡大	90.0	製(商)品・サービスの質的向上 維持更新	50.0	省力合理化	40.0
非製造業	維持更新	56.0	生産(販売)能力の拡大	48.0	製(商)品・サービスの質的向上	46.7

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 今年度における経常利益の要因

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	販売単価・提供単価	64.8	人件費	60.4	販売数量・提供数量	59.3
製造業	販売数量・提供数量	80.0	人件費	60.0	販売単価・提供単価 資源・エネルギー価格	50.0
非製造業	販売単価・提供単価	66.7	人件費	60.5	販売数量・提供数量	56.8

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

選択項目

・今年度における設備投資のスタンス

- 1 生産(販売)能力の拡大
- 2 製(商)品・サービスの質的向上
- 3 情報化への対応
- 4 省力合理化
- 5 環境対策
- 6 海外投資
- 7 研究開発
- 8 新事業への進出
- 9 維持更新
- 10 その他

・今年度における経常利益の要因

- 1 販売数量・提供数量
- 2 販売単価・提供単価
- 3 人件費
- 4 資源・エネルギー価格
- 5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格
- 6 為替相場
- 7 受取利息及び受取配当金
- 8 支払利息
- 9 資産の償却・評価(債権償却を含む)
- 10 その他